

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2018年8月10日

【四半期会計期間】 第39期第1四半期(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

【会社名】 日本ライフライン株式会社

【英訳名】 Japan Lifeline Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 鈴木 啓 介

【本店の所在の場所】 東京都品川区東品川二丁目2番20号

【電話番号】 03-6711-5200 (代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 高 橋 省 悟

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区東品川二丁目2番20号

【電話番号】 03-6711-5200 (代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 高 橋 省 悟

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次		第38期 第1四半期 連結累計期間	第39期 第1四半期 連結累計期間	第38期
会計期間		自 2017年4月1日 至 2017年6月30日	自 2018年4月1日 至 2018年6月30日	自 2017年4月1日 至 2018年3月31日
売上高	(百万円)	10,228	11,057	42,298
経常利益	(百万円)	2,626	2,226	10,730
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	1,834	1,660	7,478
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	1,858	1,650	7,586
純資産	(百万円)	21,492	40,425	41,090
総資産	(百万円)	39,487	59,448	60,980
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	24.65	20.65	98.51
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	-	20.61	98.44
自己資本比率	(%)	54.4	68.0	67.4

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。  
 2 第38期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
 3 当社は、2018年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第1四半期連結会計期間末現在において当社グループが判断したものであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態の状況については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

#### （1）経営成績の分析

##### （売上高について）

当第1四半期連結累計期間の販売実績といたしましては、本年4月に行われた保険償還価格の改定によって、当社の取扱商品の全般にわたって価格が引き下げられたものの、既存品の販売数量の増加や、新商品の導入によって価格引下げの影響を吸収し、増収となりました。

リズムデバイスにおきましては、心臓ペースメーカにおける保険償還価格の引き下げ幅が大きく、売上高が減少したものの、EP/アブレーションにおきましては、心房細動のアブレーション治療の症例数が増加していることを受け、引き続きオンリーワン製品をはじめとする心房細動治療の関連商品が伸長いたしました。

外科関連におきましても、腹部用ステントグラフトやオンリーワン製品であるオープンステントグラフトが好調に推移いたしました。

インターベンションにおきましては、バルーンカテーテル等において保険償還価格の引き下げの影響が大きかった一方、本年3月より販売を開始した薬剤溶出型冠動脈ステントが売上の増加に寄与いたしました。

以上により、当第1四半期連結累計期間の売上高は、110億5千7百万円（前年同期比8.1%増）となりました。

品目別の販売状況は以下のとおりです。

<品目別売上高>

（単位：百万円）

区分	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	増減率
リズムデバイス	1,821	1,641	9.9%
EP/アブレーション	5,083	5,550	9.2%
外科関連	2,601	2,765	6.3%
インターベンション	721	1,100	52.5%
合計	10,228	11,057	8.1%

各品目区分に分類される主たる商品は以下のとおりです。

リズムデバイス	心臓ペースメーカ、ICD（植込み型除細動器）、CRT-D（除細動機能付き両心室ペースメーカ）
EP/アブレーション	EP（電気生理用）カテーテル、アブレーションカテーテル、心腔内除細動カテーテル、食道温モニタリングカテーテル、高周波心房中隔穿刺針
外科関連	人工血管、オープンステントグラフト、ステントグラフト、人工心臓弁、人工弁輪、血液浄化関連商品
インターベンション	バルーンカテーテル、ガイドワイヤー、貫通用カテーテル、心房中隔欠損閉鎖器具、薬剤溶出型冠動脈ステント

#### (リズムデバイス)

心臓ペースメーカにおきましては、保険償還価格の引き下げによる影響があったほか、メーカーにおける供給力に制約があり、十分な数量の遠隔モニタリング装置を確保できていないことから、心臓ペースメーカ本体の販売数量が前期に比べ減少いたしました。

ICD関連におきましては、保険償還価格の改定による影響も限定的であったことから、売上高は概ね前年同期の水準を維持いたしました。

なお、頻脈治療関連では、本年7月にCRT-Dの新商品である「PLATINIUM 4LV SonR CRT-D(プラチニウム・4LV・ソナー・CRT-D)」の販売を開始いたしました。同商品は専用リードと組み合わせて使用することにより、最適な心臓再同期療法を可能とする医療機器であることから拡販に努めてまいります。

以上により、リズムデバイスの売上高は、16億4千1百万円(前年同期比9.9%減)となりました。

#### (EP/アブレーション)

EPカテーテルにおきましては、心房細動のアブレーション治療の症例数が増加しており、当社のオンリーワン製品である心腔内除細動システム専用カテーテル「BeeAT(ビート)」を中心として販売数量が増加いたしました。

仕入商品であり国内では当社のみが販売している高周波心房中隔穿刺針「RFニードル」の販売数量も、症例数の増加に伴い増加いたしました。

アブレーションカテーテルにおきましては、競合他社が販売する冷凍アブレーション用バルーンカテーテル等の普及により、前年同期に比べ販売数量が減少いたしました。

なお、当社におきましても本年7月より、バルーンテクノロジーを用いた内視鏡アブレーションシステム「HeartLight(ハートライト)」の販売を開始いたしました。本商品は、内視鏡画像を確認しながら、レーザーによる精緻な治療ができるという特長を有しており、医療現場への普及に努めてまいります。

以上により、EP/アブレーションの売上高は、55億5千万円(前年同期比9.2%増)となりました。

#### (外科関連)

人工血管関連におきましては、カテーテルを用いて大動脈疾患を経皮的に治療するステントグラフトにおいて、腹部用の商品である「AFX2ステントグラフトシステム」の販売数量が伸びました。

さらに本年3月には同商品と組み合わせて使用することにより、多様な症例への対応が可能となるエクステンション「VELA(ベラ)」の販売も開始しており、さらなる販売数量の増加に努めてまいります。

また、胸部大動脈疾患の開胸手術に用いられる医療機器であり、当社のオンリーワン製品であるオープンステントグラフト「J-Graft FROZENIX(ジェイグラフト・フロゼニクス)」も引き続き伸びました。

人工弁関連におきましては、TAVI(経カテーテル大動脈弁留置術)の普及による影響を受け、当社が扱う生体弁「CROWN PRT(クラウン・PRT)」の販売数量は前年同期に比べ減少いたしました。

なお、当社におきましては、縫合が不要な新しいタイプの生体弁「PERCEVAL(パーシバル)」の本年下期の上市を目指し、導入準備を進めております。

以上により、外科関連の売上高は、27億6千5百万円(前年同期比6.3%増)となりました。

#### (インターベンション)

バルーンカテーテル及びガイドワイヤーにつきましては、保険償還価格の引き下げ幅が大きかったほか、競合製品の影響により、売上高は前年同期に比べ減少いたしました。

その他の品目におきましては、心房中隔欠損閉鎖器具「Figulla Flex(フィギュラ・フレックス)」の売上高は前年同期の水準を維持したものの、冠動脈の狭窄部における治療機器の通過をサポートする貫通用カテーテル「Guideliner(ガイドライナー)」につきましては、競合製品の影響もあり、販売数量が減少いたしました。

その一方、本年3月より販売を開始した薬剤溶出型冠動脈ステント「Orsiro(オシロ)」につきましては、医療機関への在庫の預託を進めている段階であるものの、売上増に大きく寄与いたしました。同商品につきましては今後、国内臨床研究の実施も計画しており、さらなる販売数量の増加に取り組んでまいります。

以上により、インターベンションの売上高は、11億円(前年同期比52.5%増)となりました。

(損益について)

営業利益

新商品の導入等による仕入商品の伸長により、自社製品の売上構成比は低下したものの、収益性の高い自社製品が伸長したことから、単体ベースの売上総利益率は前年同期に比べ改善いたしました。しかしながら、前年同期に計上した子会社合併に伴う未実現利益の調整によるプラス効果が当期には生じないことから、連結ベースの売上総利益率は前年同期に比べ1.0ポイント低下いたしました。

また、販売費及び一般管理費におきましては、体制強化に向けた人員増に伴う人件費のほか、新商品導入に伴う広告宣伝費や自社製品の開発費用等が増加いたしました。

以上により、当第1四半期連結累計期間の営業利益は、前年同期比で減少したものの、計画を上回る24億1千5百万円（前年同期比7.8%減）となりました。

経常利益

受取利息や為替差益等をはじめとする営業外収益を1億4千5百万円、投資有価証券評価損及び支払利息等を営業外費用として3億3千4百万円計上したことから、当第1四半期連結累計期間の経常利益は、22億2千6百万円（前年同期比15.2%減）となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益

投資有価証券売却益等を特別利益として4百万円、固定資産除却損を特別損失として2百万円計上したことから、当第1四半期連結累計期間の親会社株主に帰属する四半期純利益は、16億6千万円（前年同期比9.5%減）となりました。

(2)財政状態の分析

(四半期連結貸借対照表に関する分析)

資産

当第1四半期連結会計期間末の資産につきましては、流動資産が前連結会計年度末に比べ19億3千4百万円減少し、383億2千4百万円となりました。これは主として、有価証券が59億9千9百万円減少した一方で、現金及び預金が21億8千9百万円、たな卸資産が16億1百万円増加したことによるものであります。

また、固定資産は前連結会計年度末に比べ4億2百万円増加し、211億2千3百万円となりました。これは主として、投資その他の資産のその他において、投資有価証券が3億7千3百万円減少した一方で、長期貸付金が7億5千4百万円増加したことによるものであります。

以上の結果、資産合計は前連結会計年度末から15億3千2百万円減少し、594億4千8百万円となりました。

負債

当第1四半期連結会計期間末の負債につきましては、流動負債が前連結会計年度末に比べ24億1百万円減少し、130億5千万円となりました。これは主として、短期借入金が10億円、未払法人税等が12億6千1百万円減少したことによるものであります。

また、固定負債は前連結会計年度末に比べ15億3千3百万円増加し、59億7千2百万円となりました。これは主として、長期借入金が13億8千1百万円増加したことによるものであります。

以上の結果、負債合計は前連結会計年度末から8億6千7百万円減少し、190億2千3百万円となりました。

純資産

当第1四半期連結会計期間末の純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ6億6千5百万円減少し、404億2千5百万円となりました。これは主として、剰余金の配当を23億1千5百万円実施したこと、及び、親会社株主に帰属する四半期純利益を16億6千万円計上したことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における研究開発活動の金額は、3億2千5百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見直し

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略に重要な変更はありません。

(6) 従業員数

当第1四半期連結累計期間において、連結会社又は提出会社の従業員数に著しい変動はありません。

(7) 生産、受注及び販売の実績

生産実績

当第1四半期連結累計期間における生産実績を商品区分別に示すと次のとおりであり、著しい変動はありません。

(単位：百万円)

区分	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	増減率
リズムデバイス	7	9	31.5%
EP/アブレーション	1,087	1,268	16.6%
外科関連	298	399	33.7%
インターベンション	178	84	52.9%
合計	1,572	1,761	12.0%

- (注) 1 金額は製造原価によっております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

受注実績

当社グループの事業形態は、原則として受注残高が発生しないため、記載を省略しております。

販売実績

販売実績につきましては、「2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析(1) 経営成績の分析」をご覧ください。

(8) 主要な設備

当第1四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい変動又は前連結会計年度末において計画中であったものの著しい変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、テレフレックス・メディカル・ヨーロッパ社との契約が期間満了となるため、以下のとおり、契約を延長いたしました。

契約会社名	相手先の名称	国名	契約品目	契約内容	契約期間
日本ライフライン株式会社	テレフレックス・ メディカル・ヨーロッパ社	アイルランド	冠動脈貫通カテーテル	日本における 独占販売権	2018年1月1日から 2018年12月31日まで

(注) バスキュラーソリューション社が、テレフレックス・メディカル・ヨーロッパ社に買収されたことに伴い、テレフレックス・メディカル・ヨーロッパ社と契約条件について交渉中につき、同社と「バスキュラーソリューション社との原契約」と同条件で暫定的に取引を行うことの合意をしております。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	346,400,000
計	346,400,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2018年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2018年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	90,419,976	90,419,976	東京証券取引所 (市場第一部)	1. 完全議決権株式(注) 2. 単元株式数100株
計	90,419,976	90,419,976	-	-

(注) 優先的内容を有する種類、議決権に関して内容の異なる種類の株式は発行していません。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総数 残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
2018年4月1日～ 2018年6月30日	-	90,419,976	-	2,115	-	2,133

##### (5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2018年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2018年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 9,889,800	-	自己保有株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 80,520,900	805,209	-
単元未満株式	普通株式 9,276	-	1単元(100株)に満たない普通株式
発行済株式総数	90,419,976	-	-
総株主の議決権	-	805,209	-

- (注) 1 単元未満株式欄には、自己株式16株(自己保有株式)が含まれております。  
2 完全議決権株式(その他)には、役員報酬BIP信託に残存する自社の株式が115,800株(議決権の数が1,158個)含まれております。この株式には、役員報酬BIP信託契約により議決権の行使を行わない旨が定められております。

【自己株式等】

2018年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本ライフライン株式会社	東京都品川区東品川二丁目2-20	9,889,800	-	9,889,800	10.94
計	-	9,889,800	-	9,889,800	10.94

(注) 上記の他、単元未満株式16株を自己名義で所有しております。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当第1四半期連結累計期間における役員の異動はありません。



## 第4 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2018年4月1日から2018年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2018年4月1日から2018年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、従来より、当社が監査証明を受けている新日本有限責任監査法人は、2018年7月1日に名称を変更し、EY新日本有限責任監査法人となりました。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	6,732	8,922
受取手形及び売掛金	1 12,331	1 12,424
有価証券	5,999	-
たな卸資産	13,579	15,181
その他	1,614	1,795
流動資産合計	40,259	38,324
<b>固定資産</b>		
有形固定資産	9,914	10,019
無形固定資産	576	607
投資その他の資産		
その他	10,237	10,504
貸倒引当金	7	7
投資その他の資産合計	10,230	10,497
固定資産合計	20,721	21,123
資産合計	60,980	59,448
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	2,278	2,800
短期借入金	6,600	5,600
1年内返済予定の長期借入金	1,043	1,279
未払金	1,269	1,085
未払法人税等	1,801	540
賞与引当金	-	567
役員賞与引当金	39	6
その他	2,419	1,171
流動負債合計	15,452	13,050
<b>固定負債</b>		
長期借入金	1,117	2,498
長期未払金	190	190
役員株式報酬引当金	43	54
退職給付に係る負債	2,351	2,392
その他	735	836
固定負債合計	4,438	5,972
負債合計	19,890	19,023
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	2,115	2,115
資本剰余金	15,572	15,572
利益剰余金	25,091	24,436
自己株式	1,691	1,691
株主資本合計	41,088	40,433

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	19	51
為替換算調整勘定	141	148
退職給付に係る調整累計額	132	118
その他の包括利益累計額合計	11	21
新株予約権	13	13
純資産合計	41,090	40,425
負債純資産合計	60,980	59,448

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)
売上高	10,228	11,057
売上原価	3,887	4,311
売上総利益	6,341	6,745
販売費及び一般管理費	3,721	4,330
営業利益	2,620	2,415
営業外収益		
受取利息	37	68
受取配当金	0	14
為替差益	-	45
その他	18	16
営業外収益合計	55	145
営業外費用		
支払利息	10	9
為替差損	2	-
投資有価証券評価損	-	324
その他	36	0
営業外費用合計	48	334
経常利益	2,626	2,226
特別利益		
固定資産売却益	0	0
投資有価証券売却益	-	3
特別利益合計	0	4
特別損失		
固定資産除却損	0	2
投資有価証券売却損	3	-
特別損失合計	4	2
税金等調整前四半期純利益	2,622	2,227
法人税、住民税及び事業税	503	285
法人税等調整額	284	281
法人税等合計	788	567
四半期純利益	1,834	1,660
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,834	1,660

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)
四半期純利益	1,834	1,660
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1	31
為替換算調整勘定	10	7
退職給付に係る調整額	11	14
その他の包括利益合計	23	10
四半期包括利益	1,858	1,650
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,858	1,650

【注記事項】

(追加情報)

当社は、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 期末日満期手形の会計処理

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。なお、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
受取手形	184百万円	213百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
減価償却費	207百万円	265百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)

1 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2017年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,116	30	2017年3月31日	2017年6月29日

(注) 当社は、2018年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。上記の1株当たり配当額については、当該株式分割前の金額を記載しております。

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当第1四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

2 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

1 配当に関する事項

(1)配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	2,315	28.75	2018年3月31日	2018年6月28日

(注) 配当金の総額に含まれる役員報酬BIP信託が所有する自社の株式に対する配当金額は3百万円であります。

(2)基準日が当連結会計年度の開始の日から当第1四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

2 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)

当社及び連結子会社の営む事業は医療用機器の製造及び販売業であり、また、主な販売先は国内に所在しております。当社及び連結子会社の構成単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象として報告セグメントとすべきものはありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

当社及び連結子会社の営む事業は医療用機器の製造及び販売業であり、また、主な販売先は国内に所在しております。当社及び連結子会社の構成単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象として報告セグメントとすべきものはありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及びその算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及びその算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
1株当たり四半期純利益(円)	24.65	20.65
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	1,834	1,660
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	1,834	1,660
普通株式の期中平均株式数(株)	74,414,360	80,414,360
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益(円)	-	20.61
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(株)	-	160,651
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	-

(注) 1 当社は、2018年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首にこれらの株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益及び期中平均株式数を算定しております。

2 株主資本において自己株式として計上されている役員報酬BIP信託に残存する自社の株式は、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定上、自己株式として取り扱っております。当第1四半期連結累計期間において、当該自己株式の期中平均株式数は115,800株であります。



## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2018年8月10日

日本ライフライン株式会社  
取締役会 御中

### EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 佐藤明典 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 天野清彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本ライフライン株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2018年4月1日から2018年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2018年4月1日から2018年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本ライフライン株式会社及び連結子会社の2018年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。